

CSR Report 2020


キヤノンマーケティングジャパングループ
CSR 報告書 2020 **ダイジェスト版**



Canon



CONTENTS

トップメッセージ	03	調達活動	19
CSR活動方針	05	お客さま対応・価値向上活動	20
 特集		コーポレート・ガバナンス	21
Business with CSRの展開		コンプライアンス	22
— 時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動	07	事業継続	23
1 教育の質や教育現場の効率性向上に貢献	09	情報セキュリティ	25
2 模倣品・非正規品ソリューションの提供を通じて、 商品の信頼性向上と消費者の安心・安全に貢献	11	社会貢献活動	27
環境	13	東日本大震災復興・創生に向けた取り組み	28
従業員との関わり	17	会社情報	29

報告方針

キヤノン MJグループでは、幅広いステークホルダーの開示期待に応えるために、網羅性と更新性を重視し、CSRに関する情報を当社ウェブサイトにて公開しています。

■ 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見や ISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、重要度の高い情報を掲載しています。

本報告書には GRI サステナビリティ・レポートング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が掲載されています。

■ 報告範囲

本報告書には CSR 活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。財務面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示していますので、そちらをご参照ください。

企業情報

 canon.jp/8060

投資家向け情報

 canon.jp/8060-ir

CSR 活動

 canon.jp/8060-csr

対象期間および対象会社

■ 報告対象期間

2019年1月～12月を基本とし、それ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、一部掲載しています。

■ 報告サイクル

毎年1回発行（前回の発行は2019年6月）

■ 報告対象会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社および
キヤノンマーケティングジャパングループ各社

会社名の表記について

本報告書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キヤノンマーケティングジャパングループ

→ キヤノン MJグループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

→ キヤノン MJ

キヤノンシステムアンドサポート株式会社

→ キヤノン S&S

キヤノン ITソリューションズ株式会社

→ キヤノン ITS

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

→ キヤノン PPS

キヤノンビズアテンダ株式会社

→ キヤノン BA

キヤノンカスタマーサポート株式会社

→ キヤノン CS

キヤノン株式会社

→ キヤノン

Top Message

社会課題を解決する高付加価値ビジネスの創出を通じて、
サステナブルな社会の実現に寄与し、お客さまとともに成長していく。
それが私たちの願いです。

近年、私たちを取り巻く環境はめまぐるしく変化し、自然災害や新たな感染症への対応など、克服しなければならない地球規模の社会・環境課題が山積しています。キャノンマーケティングジャパングループは、キャノングループの企業理念「共生」のもと、事業を通じて社会課題を解決するとともに、サステナブルな社会づくりに貢献することを目指してきました。これは、2015年に国連で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」にも通じるものです。私たちは引き続き、社会の変化に対応しつつ、さまざまな目標を達成することに寄与してまいります。

ITソリューション事業を通じた社会・ 経営課題の解決

人手不足の解消と生産性向上を目指した働き方改革、さらに新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、テレワークの促進やサテライトオフィスの設置などが加速し、それらを支えるITへの需要がさらに高まっています。

当社グループのITソリューション事業は、2019年末時点で、当社グループの売上の1/3を占めるほどのビジネスに成長しました。2020～2022年の中期経営計画でも、「高収益企業グループ」に向けた成長戦略として、社会やお客さまの変化に先んじたソリューションの提供で収益の最大化を目指し、ITソリューション事業に注力することを掲げています。

私たちは、ますます高度化・多様化するITニーズにも対応した、高付加価値ビジネスの提供を通じて、社会からの要請であるさまざまな社会・経営課題を解決し、お客さまとともに成長していきたいと考えています。

豊かな生活と地球環境を両立する 社会づくりへの貢献

地球温暖化が原因とみられる豪雨・台風といった自然災害の甚大化や、プラスチックごみによる海洋汚染など、私たちに直接的な被害を及ぼす環境問題が深刻化しています。サステナブルな社会の実現には、これら環境問題の解決が欠かせません。

私たちは、環境ビジョン〈『未来の森』2020〉のもと、自社のCO₂排出量削減に加え、製品・ITソリューションでお客さま先や社会全体のCO₂排出量削減に取り組み、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりへの貢献を目指しています。

製品分野においては、省エネルギー性能の高い製品の販売のほか、カーボン・オフセット※製品の提供、使用済み製品のリユース・リサイクルなどに取り組んでいます。

またITソリューション分野においては、業務フローの電子化・ペーパーレス化を実現する「ドキュメントソリューション」に加え、お客さまの経営課題そのものを解決する「業種別ソリューション」を提供しています。例えば、在庫の適正化や物流の効率化などを支援する、製造業向けの商品需給計画システムは、ロジスティクス担当者の働き方改革やトラックドライバー不足の課題を解決するとともに、環境負荷低減にも寄与しています。

さらに環境コミュニケーション活動にも積極的に取り組み、限りある資源の大切さを学んでいただく機会として、キャノングループのリユース・リサイクル施設である「キャノンエコテックパーク」の見学会や、全国の小学校を対象にした「キャノン環境出前授業」などを実施しています。このような活動を通じて、私たちの環境に対する姿勢や取り組むべき課題などを社会の皆さまと共有することが、将来の環境問題解決につながると信じています。

※カーボン・オフセット：自らが削減できないCO₂排出量を他者が創出した排出削減・吸収量で埋め合わせ(オフセット)することで、社会全体のCO₂排出削減を促進する取り組み。

サステナブルな社会の実現を目指して

2007年にCSR推進本部を創設して以来、私たちは「Business with CSR」というスローガンとともにCSR活動の推進に注力し、企業が環境や社会に与えるマイナス影響（リスク）を小さくする基本的なCSR活動に加え、プラス影響（機会）を伸ばす活動にも取り組んできました。

CSRの捉え方も、10年以上の時を経て大きく変化しました。「企業の社会的責任」という枠を超え、これまで私たちが取り組んできた「事業を通じた社会課題の解決」が益々期待されるようにな

りました。SDGsへの注目度がそれを表しており、まさに事業戦略との一体化がより一層重要になっていることを感じています。経営幹部の間でも、当社グループのCSR委員会などを通じて、ESGを経営に取り入れることの重要性、社会とともにサステナブルな成長を遂げていくことの意義が再認識されています。

不透明な状況が続く昨今ではありますが、私たちキヤノンマーケティングジャングループは、今後もこうした意識を積極的に経営に活かしながら、お客さまの「真のパートナー」として、サステナブルな社会と地球環境の実現に向けて取り組んでまいります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

坂田 正弘



CSR 活動方針

キヤノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

方針

- 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- 人権を尊重します。

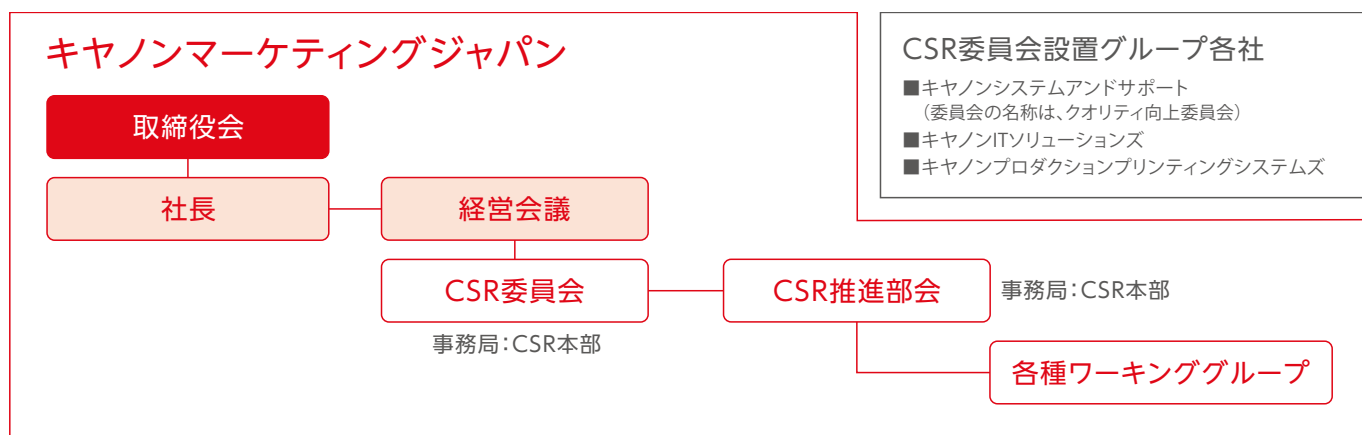
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

坂田 正弘

CSR 推進体制

キヤノンMJでは、「CSR委員会」を設置しています。

また、委員会で決定した諸施策は、キヤノンMJ各部門・グループ各社のCSR推進担当者を構成メンバーとする「CSR推進部会」を通じて、それぞれの組織で推進されています。



キヤノンMJ CSR委員会 構成メンバー

委員長	社長
副委員長	CSR担当役員
委員	取締役・グループ会社社長・関連部門責任者 計16名(2020年4月現在)
オブザーバー	監査役 グループ総合監査室長

キヤノンMJ CSR委員会の機能

キヤノンMJ CSR委員会では以下の分野について、活動方針、規程、施策を審議・決定し、推進しています。

- 企業倫理・コンプライアンス
- 情報セキュリティ(個人情報保護を含む)
- 環境対応(気候変動を含む)
- CSRコミュニケーション
- 社会貢献
- その他CSRに関する分野

キャノンマーケティングジャパングループが考える「CSR 経営」

キャノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的なCSRを徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。

それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。



キャノングループ企業理念
「共生」

キャノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が未永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キャノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

ミッション・ビジョン

キャノンMJグループは、2016年1月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、ミッションとビジョンを掲げています。

CSR活動は、マーケティングそのもの

本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得すること。

Business with CSR

現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供。

基本的なCSR

ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。

ガバナンス・コンプライアンス

事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

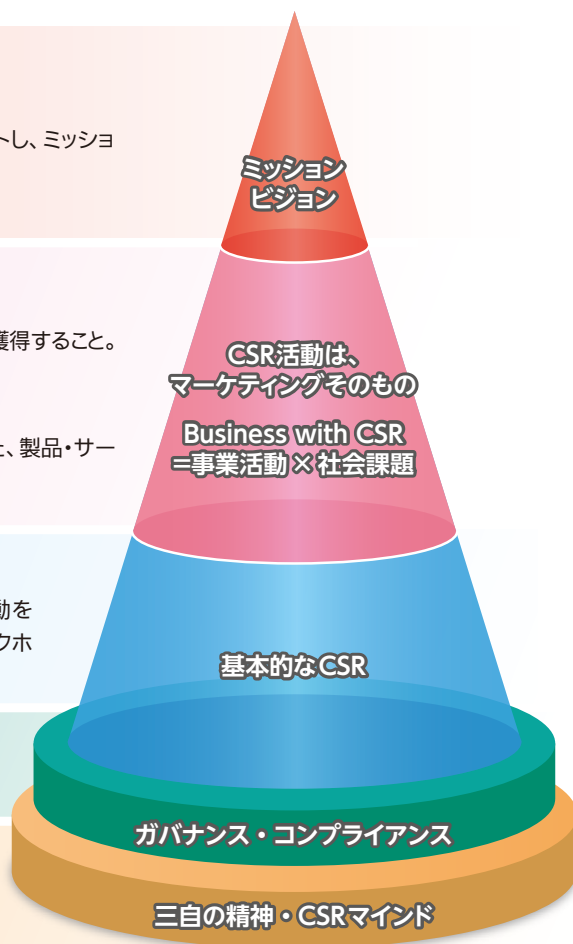
三自の精神「自発・自治・自覚」

キャノングループ行動指針の原点

自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

CSRマインド

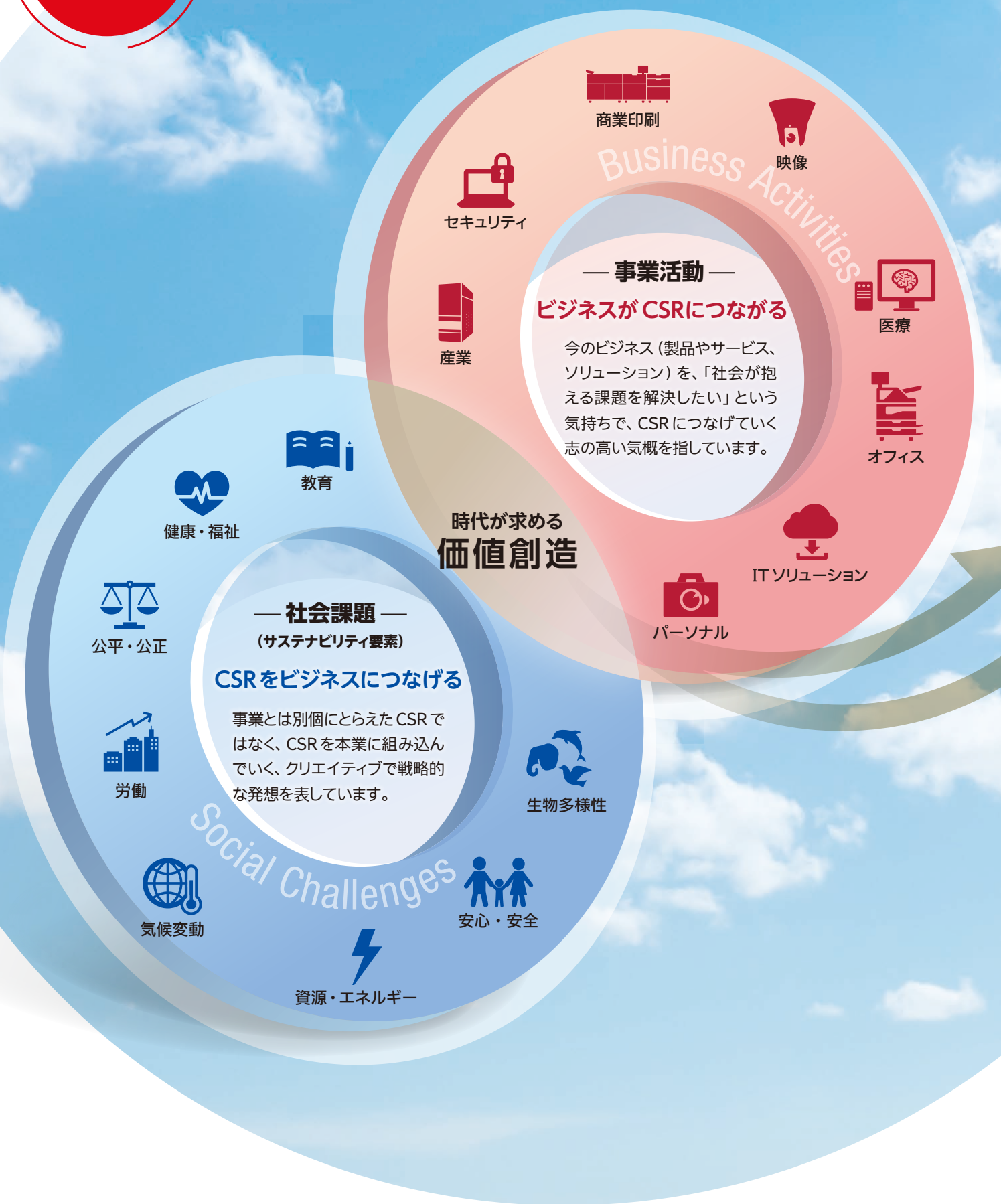
従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。



特集

Business with CSRの展開

—時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動



「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、
 現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、
 製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。
 事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、
 一過性や断続的ではない、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。
 キヤノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造する
 CSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。

Business with CSR

||

事業活動 × 社会課題

サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、
 ソリューションの提供を目指しています。

キヤノンMJグループは、国連で採択された国際社会共通の目標である
 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、事業活動を通じて取
 り組んでいきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





特集
1

教育の質や教育現場の効率性向上に貢献

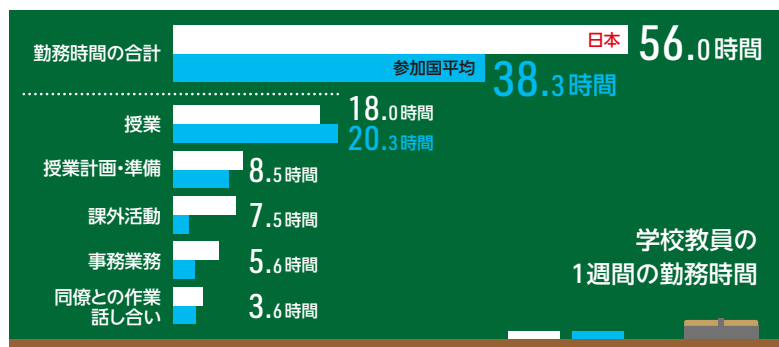
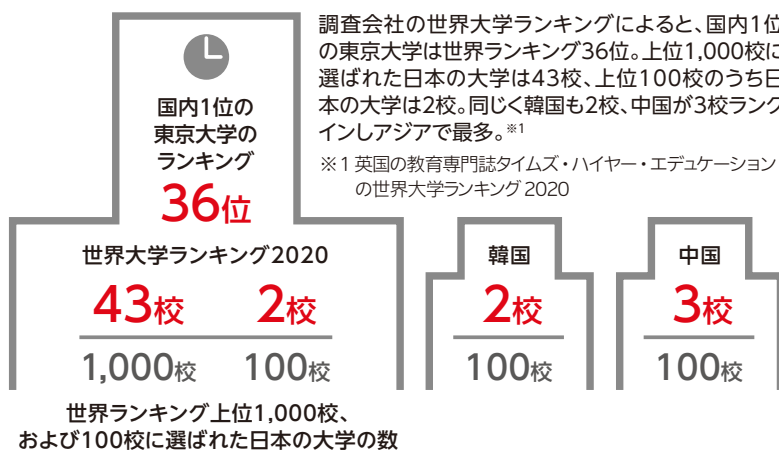


私たちを取り巻く社会課題

社会の情報化・グローバル化・多様化の進展や、少子化に伴う「大学全入時代」を迎えて大学間競争が激しさを増す中、大学をはじめとする教育機関には、教育の質的向上や他校との差別化など、さらなる価値向上が求められています。

英国の教育専門誌による世界大学ランキング2020では、上位100校のうち日本は2校のみにとどまっており、日本の大学が国際社会でいかに存在感を示せるかが課題となっています。

また、日本の教育現場の問題として、授業以外の業務負担が大きいことが挙げられます。学校教員の1週間の勤務時間をみると、日本はOECD参加国平均と比べて17.7時間も長い一方で、授業に充てる時間はOECD平均より2.3時間も短いことが示されています。授業計画・準備や事務業務など、授業以外の業務負担の効率化などによって、教員が教育に集中できる環境をつくり、学習環境の充実を図ることが、日本の教育における喫緊の課題となっています。



日本の学校教員の勤務時間は、OECD各国に比べて長い、授業に充てる時間は短い。授業準備や事務業務の効率化など、業務負担の軽減が課題。^{※2}

※2 文部科学省「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2018報告書」

教育現場の効率性向上におけるキヤノンの考え方

経済や情報のグローバル化、少子高齢社会の到来など社会的変化が進む中、これからの社会を担う人材をどのように育てていくかが問われています。キヤノンマーケティングジャパンは、キヤノンITソリューションズと連携し、数々の教育機関に対して教育情報支援プラットフォーム「in Campus SERIES」をコアとしたさまざまな文教ソ

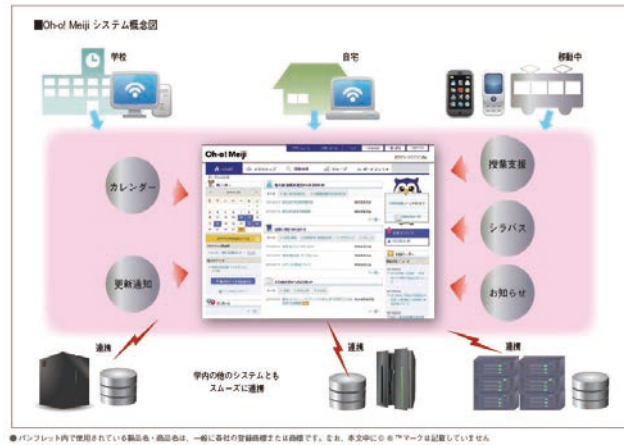
リューションを提供。最先端のIT環境構築を支援し、AIを活用した授業支援などによって教員の業務負担を軽減するとともに、近年、学校教育に求められている「アクティブ・ラーニング」(主体的・対話的で深い学び)を支援するなど、教育の質の向上にも貢献しています。

大学・高等教育機関の教育現場の改善に貢献するソリューション

「in Campus (インキャンパス)」は、キヤノン ITソリューションズが、これまで文教市場で培ってきたIT基盤システムの開発・構築・運用の技術ノウハウや豊富な実績をもとに、独自開発した教育支援情報プラットフォームです。学内に流通する情報を統合管理し、学生、教員や教務スタッフが情報を共有・発信するツール「in Campus Portal」、出欠管理や授業で使う資料の配布・閲覧、学生からのレポートの受理など快適な授業環境をサポートする「in Campus LMS」、採点済みの手書き英数字を読み取り、AIが学生情報のリストと照合して採点結果を自動集計するサービス「in Campus Scan」など、大学・高等教育で

必要とされる主要な機能によって、学校教員の業務負担軽減をサポートし、教員が教育に集中できる環境づくりをサポートしています。

明治大学では、本ソリューションのコア技術の開発を通じて、3万人超のユーザーを抱える全学レベルでの教育支援システム「Oh-o! Meijiシステム」を全面的に刷新。旧システムで抱えていたさまざまな課題を解決し、スマートフォン・タブレットや多言語へ対応するとともに、学生や先生、職員といった大学の構成員によるインタラクティブ・コミュニケーションを実現しています。



明治大学の新しい「Oh-o! Meijiシステム」

Voice

機能向上により利用率が向上し、教職員・学生にとって欠かせないシステムに

以前は、3万人超の学生に緊急情報などを一斉配信しようとしても、1学部で送信するだけで1時間もかかるなど、実用に耐えられない状況でしたが、新「Oh-o! Meijiシステム」(後の「in Campus SERIES」の原型)の導入によりお知らせ機能が強化された点はうれしかったですね。1学部1時間おきの配信体制から全学部一斉同報が可能にな

り、教職員サイドではその点が一番評価されています。職員側からは機能向上による驚きの声、教員側からはアンケート(小テスト)や出欠をとる機能が新鮮でわかりやすいという声、さらに学生側からは受講科目一覧が見やすくなったという声などが挙がっています。



明治大学
教務事務部 教務事務室
中西 正平氏
※所属部署・役職は執筆当時

模倣品・非正規品ソリューションの提供を通じて、商品の信頼性向上と消費者の安心・安全に貢献

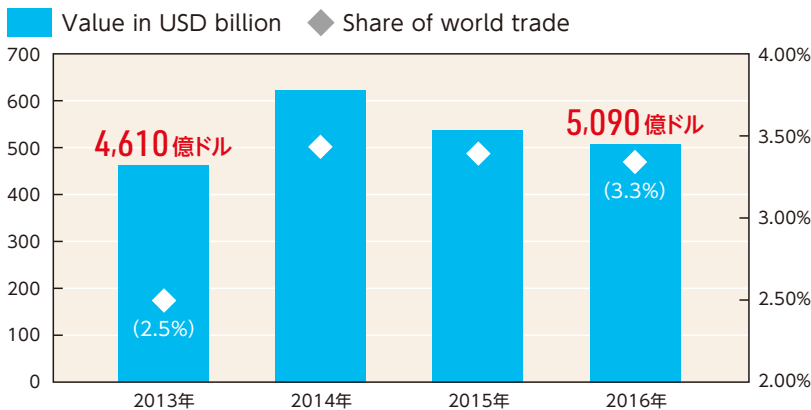


私たちを取り巻く社会課題

サプライチェーンのグローバル化やEC（電子商取引）の普及による物流ネットワークの複雑化、フリマアプリの普及などによるCtoC市場の拡大などを背景に、「模倣品」によるさまざまな被害が拡大しており、OECDの推計では、2016年時点で世界の模倣品被害額は5,090億米ドルにも上るとされています。

「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」への問い合わせのうち、製造国・地域が判明している模倣品の7割以上が中国（香港を含む）に関するものです。「世界の工場」となった中国の製造に関する技術力の向上により、正規品との判別がますます難しくなっていることが、模倣品被害が深刻化している大きな要因のひとつとなっています。

世界の模倣品・海賊版の流通額と世界貿易比率の推移

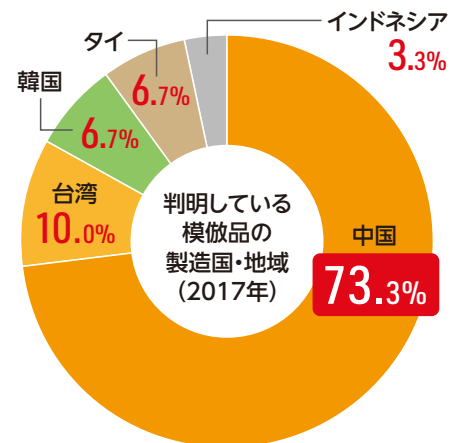


注:国内で製造および消費された模倣品・海賊版や、インターネット経由で配布されている海賊版デジタル製品は含まない。

注:円換算レートは2016年全営業日仲値の単純平均値(108.78円/米ドル)

(出典)OECD「Trends in Trade in Counterfeit and Pirated Goods」(2019年3月)

模倣品・海賊版に関する相談件数の割合



(出典)「経済産業省／模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告 2018年6月」

模倣品対策におけるキャノンの考え方

模倣品被害が深刻化する中、人手による対策には限界があり、ITソリューションが果たす役割は重要になっていると考えています。キャノンマーケティングジャパングループのキャノン ITソリューションズ（以下、キャノン ITS）では、過去にキャノン中国が自社製品の模倣品への対策で蓄積した知見を基に、模倣品対策につながるITソリューション

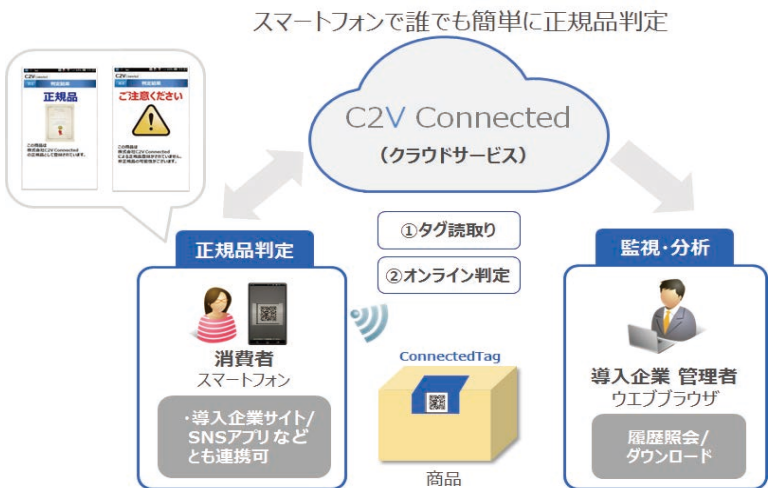
の提供に取り組んできました。当社グループのIT技術を活用して消費者を守るとともに、模倣品リスクに向き合う企業を支援し、安心・安全で持続可能な社会の構築を通じてSDGsの達成に貢献しています。

スマートフォンを使って正確に 正規品判定が行えるクラウドサービス

キャノン ITS は、スマートフォンを利用して誰もが簡単に、スピーディーに、そして正確に正規品判定を行えるクラウドサービス「C2V Connected (シーツーヴィ・コネクティッド)」を提供しています。

C2V Connected では、消費者が商品に貼付または同梱されたタグをスマートフォンで読み取るだけで、正規品かどうかの判定結果を確認することができます。さらに判定結果情報を活用し、模倣品が流通しているエリアの把握や流通経路を特定して効果的な対策につなげたり、不正流通を監視し、横流し対策に利用したりすることも期待できます。また、判定画面に、生産地や製造工場、出荷日時、消費期限、成分表示など、お客さまの知りたい情報やトレーサビリティ関連情報を表示することで、信頼性とお客さまとのコミュニケーション向上を後押しします。

C2V Connected のコア技術は、2013年にキャノン中国におけるキャノン製カメラの正規品判定に利用されたのを皮切りに、現在では、ほとんどのキャノン中国の商品に使用されています。商品が正規品であることを、消費者が簡単に、そして確実に判断する手段を提供することで、安心・安全な商品の購入と、不正流通の抑制に貢献しています。



Voice

お客さまに安心・安全に正規品を届けるために

中国でのビジネスで常に頭を抱えていた課題のひとつに非正規品流通がありました。中国では、外装などを巧みに模倣し、中身を入れ替えた商品が平然と店舗で販売されており、ECの発展とともにこうした模倣品を目にすることが多くなってきました。外装から商品が本物かどうかを判断することは極めて難しい状態でした。

そこで、当社は2013年夏に、誰でも簡単に商品が正規品かどうかをスマートフォンで判定できる「正規品判定システム」を導入しました。このソリューションが、現在のC2V Connectedのコア技術につながっています。当初は、一眼レフカメラに採用し、複製不能とされる高セキュリティのRFIDチップを埋め込んだシールで個々の商品箱を封緘(ふうかん)する方法をとりました。このソリューションで、キャノン中国から正規出荷されていること、未開封の商品であることを証明することにより、お客さまに訴求できると判断したからです。この対策は非常に好評で、中国の販売店からも支持を受けていましたが、一方でランニングコストが高い、アンドロイド携帯による読み取りに限られているなどの課題もありました。

その後、2次元バーコードのシールを採用。そこに16桁の数値による確認方法も追加することで、すべての携帯電話による対応が可能となり、同時にシールの価格も下げることができました。シール自体の模倣対策も講じられ、セキュリティとコストメリットの両方を実現することができました。

購入時にお客さまが自らすぐに判定できるというこの判定方法は、お客さまのニーズに応えるもので、顧客満足度向上に貢献できたと考えています。当社は、この判定方法をホームページなどで積極的に案内し、今では市場に広く認知されています。お客さまに安心・安全に正規品を届ける手法を提供することで、キャノン製品やキャノンブランドへの信頼性向上につながっていると考えています。今後も市場の変化に迅速に対応するため、キャノン ITS の専門的な知識の提供や、最新の情報・製品の提案を期待しています。



キャノン中国
Director
松元 英之氏

環境経営

▶ 環境ビジョン「未来の森」2020

キヤノンMJグループは、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020を策定しました。

キヤノンMJグループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。



「未来の森」2020を実現する3つの活動

「未来の森」2020を実現するために、次の3つの活動を行います。



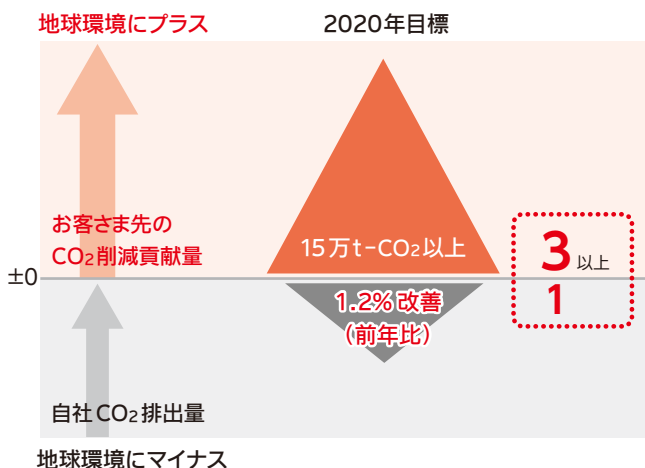
▶ グリーンレシオ（2016年～2020年）

キヤノンMJグループは、中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。

グリーンレシオは、キヤノンMJグループの地球温暖化防止活動を「自社CO₂排出量の改善率」「お客様先のCO₂削減貢献量」「お客様先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比」の3点で評価しています。

2016年～2020年の目標数値は下記のとおりです。

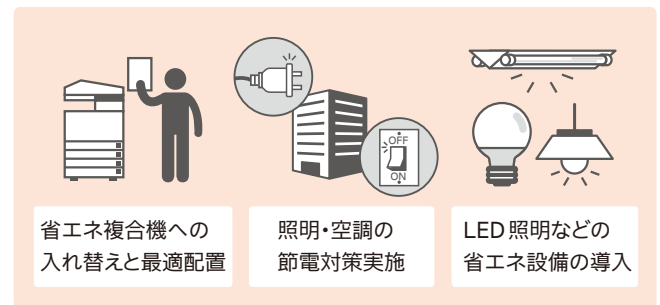
- 自社CO₂排出量の原単位改善率 1.2%（前年比）
- お客様先のCO₂削減貢献量 15万t-CO₂以上
- お客様先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比 3倍以上



気候変動防止

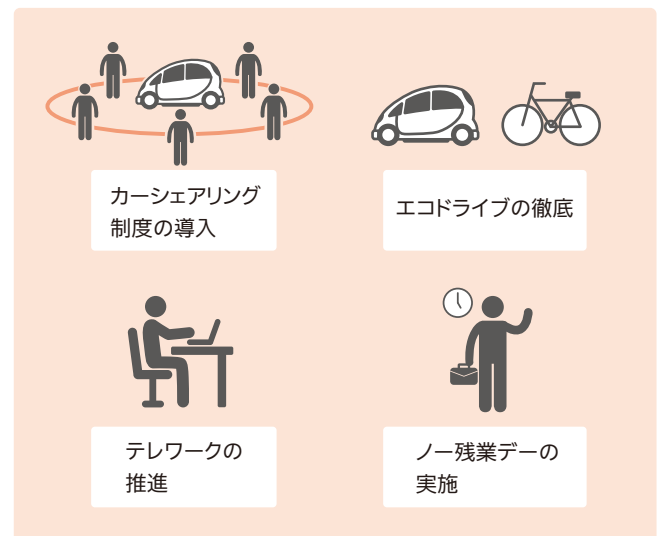
▶ オフィス設備による取り組み

キヤノンMJグループでは、各社で使用される複合機や照明などを省エネタイプに更新することや照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。



▶ 業務プロセス・働き方の改善による取り組み

キヤノンMJグループでは、営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングやノー残業デーの徹底など、これまでの業務プロセスや働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。



▶ 接客スペースの電力使用によるCO₂排出を実質ゼロに

キヤノンMJでは、「J-クレジット制度」を利用し、Sタワーや各支店等のショールームや接客スペースの電力使用によるCO₂排出を実質ゼロにしています。

実際に使用する電力量に相当する再生可能エネルギー由来の「J-クレジット^{※1}」を購入することで、再生可能エネルギーで作った電気を使用したものとみなされる仕組みを活用しています。

2019年は、パーソナル向けショールーム全拠点（品川、銀座、大阪）に加えて、応接エリアやギャラリーなどの接客スペース（品川本社、各支店および一部の事業所）でこの制度を利用しました。

※1 J-クレジットとは、経済産業省、環境省、農林水産省が運用する「J-クレジット制度」によって、国から認証されたクレジット（温室効果ガスの排出削減量や吸収量）のことを指します。J-クレジット制度では、無形であるCO₂削減・吸収をクレジット化し、市場取引を可能にすることによって、再生可能エネルギーの普及・拡大を促しています。

▶ 環境配慮製品の提供

オフィス向けの複合機やレーザープリンターなどの製品には、製品稼働時の消費電力削減に貢献するオンデマンド定着技術やIH（Induction Heating）定着技術などのキヤノン独自の省エネルギー技術が採用されています。

キヤノンMJグループでは、これら省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO₂削減に貢献していくことを目指しています。



オフィス向け複合機

「imageRUNNER ADVANCE DX C5760F」



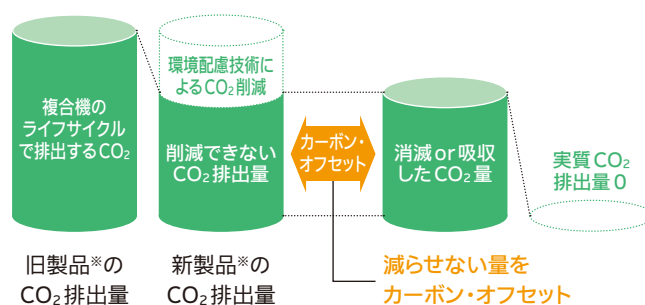
レーザービームプリンター
「Satera LBP853Cj」



スモールオフィス向け複合機
「Satera MF745Cdw」

▶ オフィス向け複合機でのカーボン・オフセット

キヤノンMJグループでは、社会全体のCO₂削減活動（森林保全や企業等の省エネ活動）を支援し、気候変動の防止に貢献するために、オフィス向け複合機（一部機種を除く）の製品ライフサイクル全体で排出するCO₂の「カーボン・オフセット^{※1}」を行っています。製品の環境配慮技術により、製品ライフサイクル全体で排出するCO₂は削減されますが、それでも、どうしても削減できないCO₂分に相当するオフセット・クレジット^{※2}を購入することで、カーボン・オフセットを実施し、CO₂排出実質ゼロの製品を提供しています。^{※3}



※同一スペックの製品比較の場合

また、カーボン・オフセットを活用して、お客さまのCO₂削減に貢献できる仕組みを構築し、ご希望されるお客さまに対して、当社が購入したオフセット・クレジットのうち使用維持管理分（使用分）を無償でご提供しています。お客さまへ提供されたオフセット・クレジットは、お客さまご自身のCO₂削減量として活用いただくことができます。この取り組みにより、更なるカーボン・オフセットの推進につながり、お客さまとともに、気候変動の防止に貢献していくことを目指しています。

※1 カーボン・オフセットとは、自らの温室効果ガス排出量のうち、削減努力をし、それでも削減できない量を他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）する取り組みです。

※2 カーボン・オフセットに用いるために発行されるクレジットのこと。

※3 Refreshedシリーズはライフサイクル全体のCO₂を事前にオフセットして出荷していますがiR-ADVシリーズおよびimagePRESSシリーズは、お客さまのご要望に応じキヤノンにてオフセットを行います。

▶ COOL CHOICE[※]への賛同

キヤノングループはCOOL CHOICE[※]に賛同し、省エネ製品の提供や、トナーカートリッジの積極的な回収・リサイクルを実施するとともに、地球温暖化防止活動の啓発を行っています。

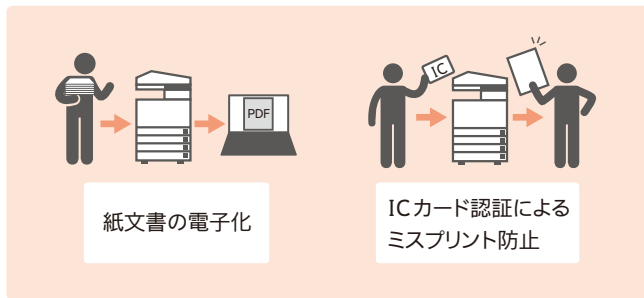
※ 温室効果ガス削減のための政府の取り組みです。



資源循環

▶ 業務プロセス・働き方の改善による取り組み

キヤノン MJグループでは、日々作成する紙文書の電子化など、これまでの業務プロセスや働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。



▶ 回収・リサイクルへの取り組み

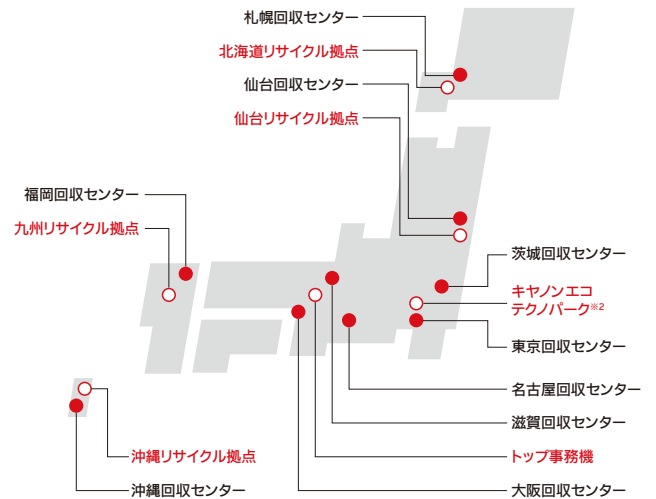
キヤノングループは、限りある資源の循環利用に向けて、使用済み製品の回収・リサイクル活動に積極的に取り組んでいます。回収した使用済みカートリッジやトナー容器、複合機、プリンター等の製品は、キヤノングループのリサイクル拠点である「キヤノンエコテックパーク」等でリサイクルを行っています。



▶ 使用済み本体製品の回収・リサイクル

オフィスで使用済みとなったキヤノン製事務機器^{※1}は、全国9カ所の回収センターで回収し、キヤノングループのリサイクル拠点である「キヤノンエコテックパーク^{※2}」や「トップ事務機」などと連携して、使用済み製品のグループ内リサイクルを行っています。

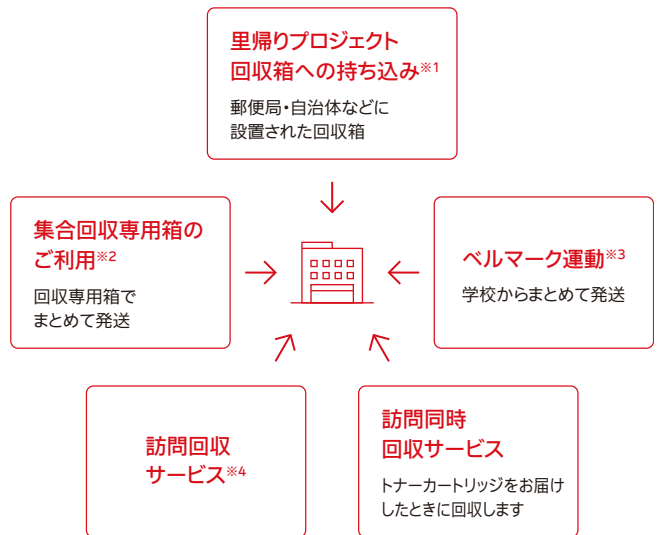
※1 家庭で使用済みとなったキヤノン製品は一般廃棄物となりますので、お住まいの地方自治体のルールに従い処分してください。



※2 キヤノンエコロジーインダストリー運営

▶ 使用済みカートリッジの回収・リサイクル

キヤノンでは使用済みカートリッジを“価値ある資源”と考え、リサイクルを行っています。お客さまから回収した使用済みのカートリッジは、埋立処理を行わず、資源として有効利用しています。この回収・リサイクル活動は、お客さまのご協力によって成り立っており、カートリッジ回収にご協力いただくお客さまのニーズに合わせ、さまざまな回収ルートをご用意しています。



※1 対象はインクカートリッジのみ
 ※2 対象はキヤノン製トナーカートリッジ、LBP用回収トナーボックス、キヤノン製インクカートリッジ
 ※3 対象はキヤノン製インクカートリッジ、キヤノン製インクタンク、キヤノン製トナーカートリッジ
 ※4 対象はキヤノン製トナーカートリッジ、LBP用回収トナーボックス

汚染防止

▶ 化学物質の適正管理

キヤノンMJグループでは、製品のアフターサポートなどで使われる化学物質*をすべて洗い出し、管理しています。社内で定めた「化学物質管理手順」に則り、有害性・危険性があると判断された対象物質については、使用量や保管量を把握するなど、化学物質の適正管理を行っています。

また、新たな化学物質を使用する際には、該当の化学物質が環境へ与える影響を事前に評価し、使用の可否判断、ならびに適切な使用方法、および保管方法などを確認しています。

※ 保守メンテナンスで使用するOAクリーナー、工業用潤滑油など

▶ 安全・安心な製品の提供

キヤノンMJグループは、お客さまに安心してご使用いただける製品を提供していくことを目指しています。

キヤノングループが製造する製品の取り組み

キヤノンでは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準として「キヤノングリーン調達基準書」を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。

具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するため特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

キヤノンMJグループの製造委託品等の取り組み

キヤノンMJグループの製造委託品等においては、キヤノングループで定めた「キヤノングリーン調達基準書」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

お取引先における同基準に基づいた製品化学物質管理体制確立の確認と製造委託品の原材料や部品・副資材に至る環境影響物質調査により「キヤノングリーン調達基準」の遵守を確認しています。

生物多様性保全

▶ 生物多様性保全に向けた取り組み

キヤノンMJグループでは、「生物多様性方針」のもと、子どもたちの未来に美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的として、「未来につながるふるさとプロジェクト」に取り組んでいます。

このプロジェクトでは、生物多様性を守るための5つのアクション「MY行動宣言」と連携し、協働団体の活動への参加促進や生物多様性の啓発・保全に取り組んでいます。



福岡県での活動の様子

環境コミュニケーション

▶ 環境教育プログラム

環境出前授業

キヤノンMJでは、“ゴミを減らすこと、資源を繰り返し使うこと”の大切さを将来の世代へ伝えることを目的に、プリンターの消耗品リサイクルを題材にした「環境出前授業」を、全国の小学校に展開しています。

素材の性質を利用してプラスチックや鉄などを分別する実験を取り入れ、楽しくリサイクルについて学ぶことができるよう工夫しています。学習者が能動的に学ぶことができるアクティブ・ラーニングの手法を採用した授業内容は、教育機関や地域の方々からも高い評価を得ています。



「環境出前授業」の様子

リサイクル体験&見学プログラム

キヤノンMJの本社であるキヤノンSタワーでは、中高生向けの環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。本教育では、キヤノンMJの環境への取り組みについて簡単にご紹介するとともに、リサイクルの大切さを学んでいただくための浮力を用いたリサイクル実験を行います。また、キヤノン製品に触れていただくためのショールーム見学、キャリア教育の一環としてオフィス見学もあわせて行っています。



「リサイクル活動を学ぶ」の様子

オフィスツアーによる環境活動のご紹介

キヤノンMJでは各拠点でオフィスツアーを実施しています。各拠点で取り組んでいる省エネ・省資源活動の事例を、オフィスフロアを見学していただきながらご紹介いたします。

従業員との関わり

キャノン行動指針

キャノンには創業当時より、「従業員が生涯を豊かに、幸せに」という経営哲学があります。この創業時の経営理念は、「三自の精神」「実力主義」「国際人主義」「新家族主義」「健康第一主義」という人間尊重主義を基本概念とした5つの行動指針となって今日まで受け継がれており、従業員一人ひとりがいきいきと誇りを持って仕事に取り組む企業風土の醸成を図っています。

キャノン行動指針

三自の精神

自発・自治・自覚の三自の精神をもって進む

実力主義

常に、行動力（V：バイタリティ） 専門性（S：スペシャリティ）
創造力（O：オリジナリティ） 個性（P：パーソナリティ）を
追求する

国際人主義

異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人をめざす

新家族主義

互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく

健康第一主義

健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

人権の尊重

▶ 不当な差別の防止

キャノンMJグループでは、役員・従業員一人ひとりが、お互いに人格・個性を尊重するとともに、人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キャノングループ行動規範」に明記し、周知徹底を図っています。

▶ ハラスメントへの対策

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどのトラブルを未然に防止するために、さまざまな意識啓発活動を行っています。新入社員研修や新任管理職研修では、ハラスメントについての研修メニューを用意しているほか、「コンプライアンス・ミーティング」においても、ハラスメントを身近な問題としてとらえ、職場単位で話し合いを行っています。

また、従業員がハラスメントについて安心して相談ができるよう、面談形式だけでなく、メールや電話による専用窓口も設けています。

人材育成

キャノンMJでは、長期経営構想フェーズⅢに掲げる「社員が生き活きと輝く企業グループ」実現のため、一人ひとりが学び、成長を感じられる人材育成を目指しています。入社、独り立ち、リーダー、マネジャーといったステージアップ時を集中して支援する「階層別研修」と、次世代の経営人材を育成する「選抜研修」に加えて、三自の精神に基づき、学習意欲を持つ社員をサポートする仕組みを整えています。

ダイバーシティ推進

▶ 女性活躍の推進

キャノンMJ・キャノンITソリューションズの2社は、経団連の「女性活躍アクションプラン」に賛同し、女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を提出しました。

さらに、職場における女性活躍推進に向け、上記2社のほか、キャノンシステムアンドサポート、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ、キャノンビズアテンダ、キャノンカスタマーサポートの計6社が、女性管理職登用や採用など、各社の課題に基づいて行動計画を策定しています。キャノンMJにおいては、2020年までに管理職に占める女性の割合を2.0%以上、管理職候補であるチーフ・課長代理に占める女性の割合を11.0%以上とすることを目標としています。

▶ 仕事と育児・介護の両立

● 産前・産後休暇

産前は出産日前の6週間、
産後については8週間取得可能。

● マタニティー休業制度・短時間勤務制度

妊娠判明期から産前休暇の前日まで
休業取得や時間短縮勤務が可能。

● 育児休業制度

対象となる子供が満3歳になる前日まで取得可能。



●育児短時間勤務制度

対象となる子供が小学3年生修了時まで勤務時間を短縮可能。

●介護休業制度

対象となる家族1人につき、最初の休業日から最大1年間取得可能。

●介護短時間勤務制度

対象となる家族の介護のため勤務時間を短縮可能。

●時間単位休暇制度

育児、介護等を理由に30分単位で取得可能。

2019年の育児・介護関連制度の実績		
	グループ	単体
育児休業取得者数	144名	35名
育児休業復職率	82.4%	100.0%
育児休業定着率	91.6%	100.0%
介護休業取得者数	4名	0名
介護休業復職率	75.0%	-

仕事のやりがい向上

▶働き方改革への取り組み

長期経営構想フェーズⅢの基本方針6に掲げる「社員が生き生きと輝く企業グループへ」の実現に向けた取り組みのひとつとして「働き方改革」を行っています。より効率的で働きがいを感じられる働き方を推進し、「就業時間内に仕事を仕上げる」働き方の定着を目指します。

【啓発】

ノー残業デーの徹底や
情報サイトでの実績共有などを実施

【多様な働き方】

サテライトオフィスや在宅勤務の活用

【効率的な働き方】

ITツールの利用促進やRPA※の活用



働き方改革ポスター

※ RPAとは、Robotic Process Automationの略で、PC上で行うアプリケーション操作をソフトウェアロボットに実行させる取り組みを指します。

安全衛生と健康支援

キャノンでは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を安全衛生活動の理念としています。

この理念のもと、キャノンMJグループでは、安全で快適な職場環境を実現するため、安全衛生活動に取り組むとともに「キャノン行動指針」に掲げている「健康第一主義」に基づき、従業員の健康支援ならびに健康経営の実現に向けた取り組みを推進しています。

▶安全衛生・健康管理の考え方

キャノンMJグループは、従業員が快適に働ける職場環境の整備を行うために、「Human Security (人の安全)」「健康で働けることは幸せ」をキーワードとし、「Broken Windows Theory (破れ窓理論)※」に基づいた安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

※ アメリカで考案された環境犯罪学上の理論で、軽微な犯罪を徹底的に抑え締まることで凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるという理論。「建物の窓が壊れているのを放置すれば他の窓もまもなくすべて壊されるだろう」との考え方からこの名がつけました。「割れ窓理論」「壊れ窓理論」ともいいます。

キャノンMJグループ安全衛生活動方針

1. 労働災害の削減・快適な職場環境づくりに向けた取り組み強化
2. イキイキ健康な社員と会社を支える健康経営の実現
3. グループ連携体制を基盤とする、交通安全活動の更なる進化
4. 各種災害リスクへのグループ対応力の向上

▶従業員の健康支援

キャノンMJでは、行動指針に掲げた「健康第一主義」に基づき、2010年より中期計画である「健康管理3ヵ年計画」を策定するとともに、毎年作成する「キャノンMJグループ安全衛生活動方針」に基づき、健康課題である「がん」「生活習慣病」「メンタルヘルス」を中心に、戦略的・継続的な取り組みを行っています。



キャノンMJは「健康経営優良法人2020」に認定(4年連続)

調達基本方針

キャノン MJグループは、調達に関わる法規制の遵守や環境保全への配慮を行い、適正な価格で安定的な購入を行うための「調達基本方針」を広く開示することで、調達活動における基本姿勢をお取引先各社にご理解いただき、良好な関係づくりに努めています。

キャノン MJグループ「調達基本方針」

1. 円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
2. 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
4. 持続可能な社会形成実現に向け、お取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達活動を遂行します。

▶ お取引先へのお願い

キャノン MJグループでは、サプライチェーンを通じて CSR 調達活動を推進することにより、社会の生産性向上や人々の豊かな暮らしの実現を目指します。お取引先の皆さまには以下の項目への取り組みをお願い申し上げます。

1. 社会の生産性向上と、人の暮らしを豊かにする価値の提供
2. 地球温暖化対策、環境保全への取り組み
3. 安心安全な社会づくり
4. 職場における労働・安全衛生
5. 人権の尊重

主な CSR 調達活動

▶ 調達コンプライアンスの徹底

キャノン MJグループでは、取引の適正化・公正化への取り組みとして行動指針や調達関連法令・法規の教育を実施しています。

具体的には、「グループ調達規程」を定め、公平・公正な取引、環境保全への配慮、調達関連法令の遵守を念頭におきながら適切に行動することを定めています。

また、キャノン MJグループの調達部門を横断的に統制する専門部署を設置し、調達に関わる法規制やルールの教育、遵法状況のモニタリングなどを通じて、キャノン MJグループ全体の統制を図っています。

CSR 調達活動を推進するにあたり、調達部門に従事する従業員に対して上記「グループ調達規程」を基本とした法令遵守意識を高めるバイヤー教育を行っています。教育を通じ、人権や労働などの社会的課題に関しても関心を持つように指導しています。教育対象は、新たに調達部門に配属された従業員は 100% 対象とし、既存の調達部員に対しても継続的に実施することで、責任ある調達活動ができる人材の育成を行っています。

▶ グリーン調達の推進

キャノン MJグループでは、キャノングループで定めた「キャノングリーン調達基準書[※]」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

新規のお取引先に「キャノングリーン調達基準」に関する説明を行い、お取引先における同基準に基づいた製品化学物質管理体制確立の確認と製造委託品の原材料や部品・副資材に至る環境影響物質調査により「キャノングリーン調達基準」の遵守を確認しています。

※キャノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先への要求事項を規定したもので、その遵守を取引の必須条件としています。

▶ 紛争鉱物問題への取り組み

キャノン MJグループでは、キャノングループの一員として紛争鉱物問題に取り組んでいます。

お客さまが安心してキャノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

お客さま対応・価値向上活動

品質マネジメント

キヤノンMJグループは「製品安全に関する基本方針」のもと、法規制を遵守し、安心安全にお使いいただける高品質な製品・サービスをお客さまに提供するために、品質マネジメントシステムや品質保証のリスク管理システムを整備しています。

▶ 品質マネジメントシステム

お客さまに提供する製品・サービス、サポートについて、キヤノンのクオリティを保証し、お客さまの満足度を向上させるために品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

▶ 品質保証のリスク管理システム

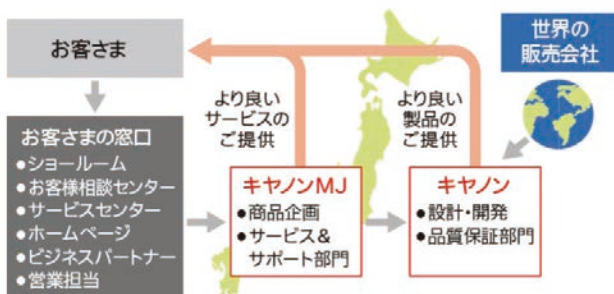
製品・サービス、サポートの安全性はもとより、品質保証のリスク管理も重要であると捉えています。そのため、経営会議傘下に「品質向上委員会」を設置し、お客さまに提供する製品・サービス、サポートに万一の事態が発生した際、適切・迅速に対処する体制を整えています。

お客さま満足度の向上

キヤノンMJグループは、お客さま一人ひとりのご意見に耳を傾け、対応品質向上や商品・サービスの改善に取り組み、お客さま満足度向上のための活動を進めています。

▶ お客さまの声を活かす仕組み

お客さまの窓口では、お客さまのご意見・ご要望を収集・分析し、キヤノンMJの商品企画やサービス・サポート部門へフィードバックを行い、お客さまにご満足していただける商品づくりやサービスの提供に役立っています。



フォトライフを楽しく豊かに

キヤノンMJグループは、キヤノン製品をご購入されたお客さまが、楽しく快適にご使用いただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

▶ 上達するよろこびを知っていただく写真教室「EOS学園」

カメラの使い方や撮影のテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くのお客さまに上達するよろこびを知っていただける写真教室「EOS学園」を東京・大阪・名古屋の全国3か所で運営しています。講師には、各ジャンルに精通した50名を超えるプロの写真家を起用（一部講座を除く）しています。旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したいといったカメラ初心者の方から、風景や鉄道写真、航空写真などの撮影を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



価値創出のための協働

キヤノンMJグループでは、ビジネスパートナーの皆さまに対して、お客さま対応力の向上に寄与する各種プログラムを用意しています。

▶ ソリューションマスターズコミュニティ

キヤノンMJでは、ビジネスパートナーの皆さまを会員とする「ソリューションマスターズコミュニティ (SMC)」で体系的な研修やナレッジ共有の場を提供するなど、営業担当者や営業サポート担当者を主に支援しています。お客さまの業務を深く知り、課題を明らかにし、適切な解決策を提示するために、ソリューション営業力を高める研修メニューをご提供しています。



▶ キヤノンスキルコンテスト

キヤノンMJグループでは、カスタマーエンジニアが日頃のサービス活動で培った技術力を競い、高め合うことができる研鑽の場として「キヤノンスキルコンテスト」を開催しています。

この「キヤノンスキルコンテスト」を通じて、カスタマーエンジニアのさらなる知識の蓄積とスキル向上を支援し、多様化するお客さまのオフィス環境に応じたサービス品質の提供とさらなるお客さま満足度の向上を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キャノンMJグループは、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

ガバナンス体制

取締役会

全社的な事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計などの専門分野に精通した者を監査役にするとともに、社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者とします。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図および適時開示体制

経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針

代表取締役・取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」と、各事業年度の業績に連動した「賞与」、並びに中長期的な業績向上および企業価値向上に向けたインセンティブとしての「業績連動型株式報酬」によって構成されます。上席執行役員以上の執行役員の報酬につきましても、これに準じております。

なお、社外取締役については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとします。

経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名にあたっての方針

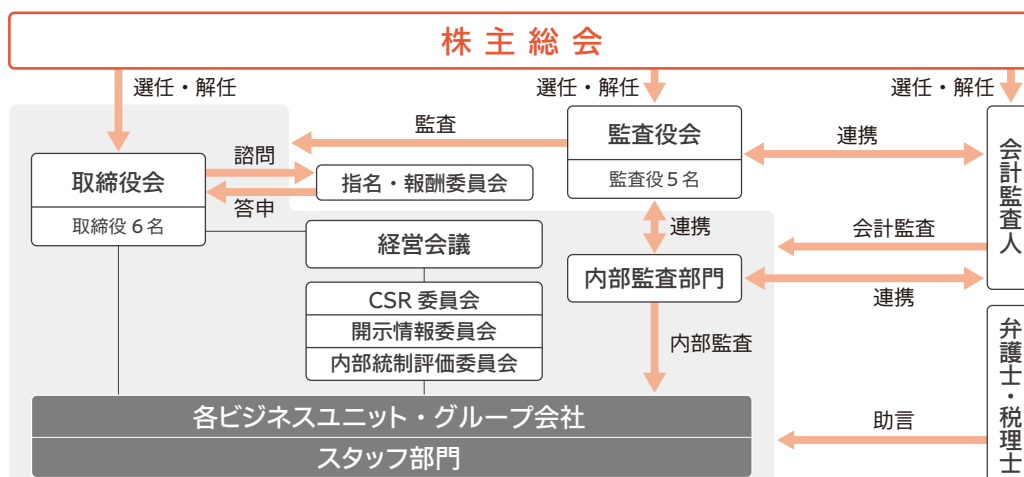
取締役・監査役の候補者および上席執行役員以上の執行役員は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ確に遂行することができると認められ、かつ高い識見を有する者を選出することを原則とします。

親会社からの独立性について

当社の親会社はキャノン（株）であり、2019年12月31日現在、当社の議決権の58.5%を所有しております。当社は、親会社の企業グループのなかで、日本市場におけるキャノン製品の販売、サービス、マーケティングの統括並びに、ITソリューション等の提供を行っており、明確な事業の棲み分けがされております。

詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

<https://cweb.canon.jp/ir/management/pdf/governance.pdf>



コンプライアンス

基本的な考え方

キャノンMJグループは、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

キャノンMJグループのコンプライアンス活動

意識啓発活動

- 経営層からのメッセージ
- 「キャノングループ行動規範」
- 「コンプライアンス・カード」
- 意識啓発教育

知識教育活動

- メールマガジン「Monthly Compliance News」(月次・臨時配信)
- 「コンプライアンスウェブ教育」(年1回)

組織活動

- 「コンプライアンス・ミーティング」(年2回)
- 「コンプライアンス意識調査」
- 「スピーク・アップ制度」
- 人事評価との連動

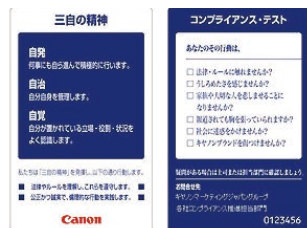
意識啓発活動

コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。そのために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

▶ コンプライアンス意識共有のための「キャノングループ行動規範」と「コンプライアンス・カード」

「コンプライアンス・カード」

キャノングループでは、全役員・従業員が業務遂行にあたり守るべき基準を示した「キャノングループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」と、自らの行動をチェックするための「コンプライアンス・テスト」が書かれた「コンプライアンス・カード」を配布し、全役員・従業員が携行しています。



知識教育活動

従業員一人ひとりが、業務遂行の場面で直面するさまざまなコンプライアンスリスクに対し、正しい判断と行動ができるよう、メールマガジンやウェブを用いた効果的な知識教育を行っています。

▶ メールマガジンによる情報配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、キャノンMJグループの全従業員にメールマガジン「Monthly Compliance News」を定期的に配信しています。キャノンMJグループの事業や業務に関する重要なリスクとその対策を中心に毎月配信するとともに、必要に応じ、臨時号として配信しています。

組織活動

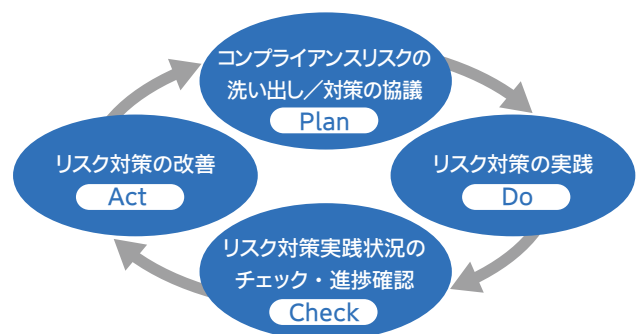
個人・職場・全社が一体となって企業倫理の確立に取り組むべく、組織としての活動も強化しています。

▶ 職場単位でリスクや対策を議論・共有する「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的な行動の促進、コミュニケーション強化、および事業・業務上のリスクと予防対策の議論・共有・実践を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場(約2,000部門)で、上期(4月～6月)・下期(10月～12月)の年2回、「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。

職場のコンプライアンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認後、次回ミーティングでその実施状況をチェックし、改善を図るとともに、新たな課題とその対策を設定しています。

コンプライアンスリスク対策 PDCAサイクル運用



▶ 内部通報制度の運営

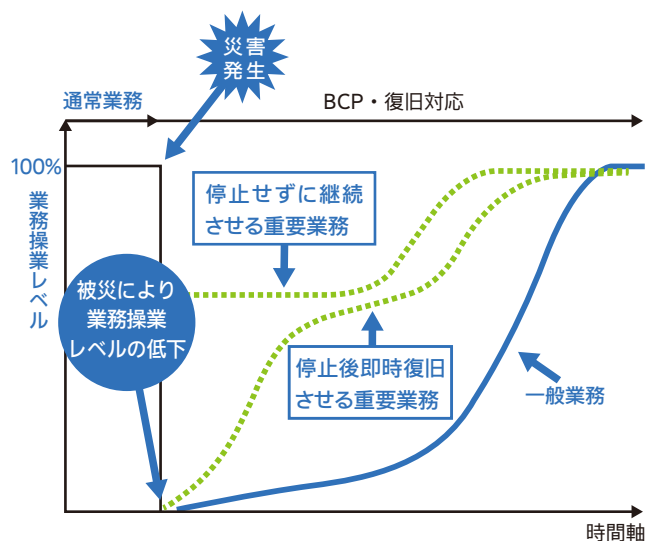
グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正・再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

事業継続

事業継続計画 (BCP)

▶ BCPの考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した際、社会的責任の観点から、キャノン MJグループの事業として影響が大きく、早急な復旧が求められる業務については、重要業務として、あらかじめ策定された計画に基づいて「停止せずに継続させる」または「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。



▶ 主な取り組み

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

● 首都直下地震対応BCP

主に電気など社会インフラのリソースが途絶することを想定して、本社機能を代替拠点へ移管し復旧対応を行うなど、お客さまへのサービス提供業務をできる限り早期に復旧する計画を策定しています。

● 強毒性新型インフルエンザ対応BCP

人的リソースが制限されることを想定して、従業員と家族の生命・安全の確保を前提に、社会機能維持に関わるお客さまへのサービス提供業務を継続する計画を策定しています。

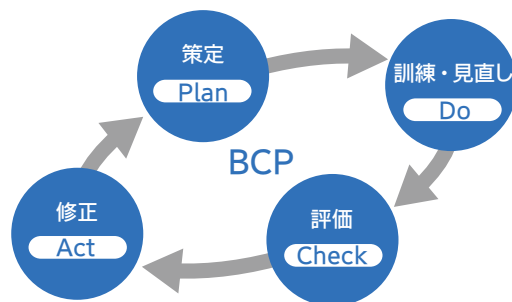
事業継続マネジメント (BCM)

策定したBCPについて、定期的な訓練の実施などBCM活動計画に基づいて運用し、実効性向上に努めています。

▶ BCMの考え方

BCPは、体制の構築や手順を一度、確立すればそれでよいというものではありません。首都直下地震や強毒性新型インフルエンザが発生した際に、実際に機能する実効性を伴うものであることが重要と考えています。そのために、PDCAサイクルを運用して、スパイラルアップに努めています。

PDCAサイクルの運用



▶ BCMの推進体制

BCMの推進にあたり、キャノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

▶ 主な取り組み

● 連絡体制の構築

災害発生時に関係者が連絡を取り合い、適切に災害への対応を進めるために、就業時間外においても利用可能なSNSを活用した連絡体制を構築しています。被災状況、業務への被害などの情報を関係者間で効率的に共有することで、意思決定、二次被害防止、事業継続への対応と迅速につながるよう取り組んでいます。

防災活動・周知活動

事業継続を実現するには、従業員の安全確保が欠かせません。キヤノンMJグループでは、災害発生時に備えた防災活動に日頃から積極的に取り組んでいます。

▶ オフィスの耐震対策

キヤノンMJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し、被害の防止や低減に努めています。



主な耐震対策

1. レイアウトによる対策
オフィス什器などの配置場所、間隔などレイアウトの基準を詳細に設け、移動や転倒による被害を防止。
2. 固定による対策
オフィス什器や複合機などの固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。
3. 5Sの徹底による対策
棚、キャビネットなどのオフィス什器の上には物を置かないことを徹底し、飛散や落下による被害を防止。

▶ 防災・BCMに関する情報の配信

防災・BCMに関する情報を、適宜配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのかなどをわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

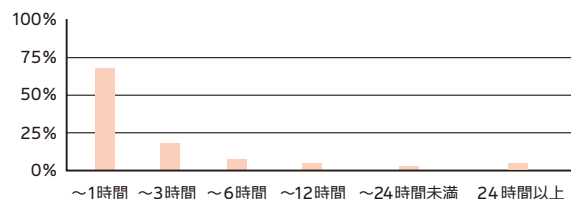
2019年の主な配信内容

- キヤノン MJグループ 10 社が「東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定されました!
- 逃げ遅れないために～警戒レベル4で全員避難
- わが家の大雨・台風対策～タイムラインを作ってみよう～『家庭防災会議』をしてみましょう!

▶ 安否確認システムの運用

キヤノン MJグループでは大規模地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。

● 2019年実施の全社安否確認通報訓練における回答に要した時間と従業員割合



防災活動を通じた社会貢献

キヤノン MJグループでは、防災活動を通じて、社会貢献につながる取り組みを積極的に行っています。

▶ 帰宅困難者受け入れ態勢の構築

キヤノン MJは、2012年3月に東京都港区との間で「災害発生時における帰宅困難者の受け入れなどの協力に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時には、港区の要請に応じ、品川本社・キヤノン Sタワーにて帰宅困難者の受け入れを行います。

受け入れに備えて3日分の備蓄品を用意するほか、マニュアルを作成し、実際の対応を想定した実動訓練を毎年実施しています。



帰宅困難者受け入れ訓練の様子

▶ 防災備蓄食料・飲料水のフードバンクへの寄贈

キヤノン MJグループでは、日本でフードバンク活動を行っている認定特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンの活動趣旨に賛同し、災害対策用に備蓄している食料および飲料水を、賞味期限まで一定期間を残した状態で同認定 NPO 法人へ寄贈する取り組みを行っています。寄贈した食料および飲料水は、国内の社会福祉施設などへ届けられています。

情報セキュリティ

情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

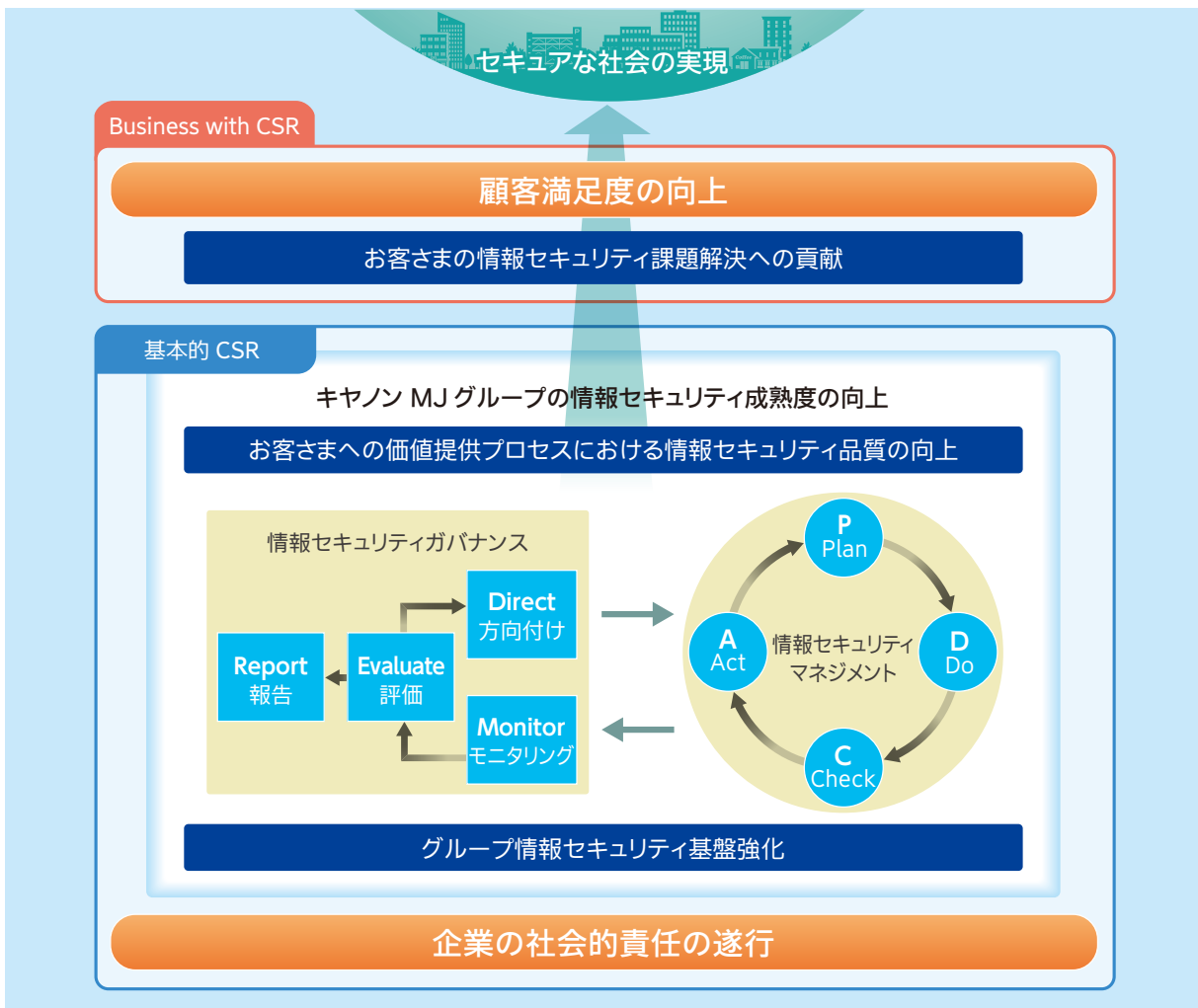
キヤノンMJグループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の2つの目的を掲げて情報セキュリティに取り組んでいます。

「企業の社会的責任の遂行」では、グループインフラなどをより高いセキュリティレベルにするための「グループ情報セキュリティ基盤強化」に取り組んでいます。また、営業や保守サービス・ソフトウェア開発などにおいて「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」を図るべく、業務改善活動と位置付けて取り組んでいます。

これらの活動は、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進して、その有効性を継続的に改善し、情報セキュリティ成熟度の向上を図っています。こうした事業活動を営むための前提となるステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動は「基本的CSR」です。

また、「顧客満足度の向上」では、例えばグループ内のITセキュリティの実装にあたり、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウを蓄積し、それらをお客さまに提供することで「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」につなげています。こうした事業活動を通じた社会課題の解決や社会価値を提供するCSR活動は「Business with CSR」というスローガンのもとに展開しています。

私たちの「情報セキュリティ」は顧客満足度の向上を支える業務改善活動です



※ 情報セキュリティ活動の詳細は、「情報セキュリティ報告書 2020」をご参照ください。
<https://cweb.canon.jp/csr/security-report/>

「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の具現化に向けた取り組み

キャノン MJグループでは、ベストプラクティスである JIS 規格に基づいたマネジメントシステム (ISMS や PMS) の構築・運用を通じて、グループ共通の目的である「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を具現化しています。

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) では、グループ均質化と効率化を図るため、グループの枠組みの中で方針・規程や PDCA サイクルなどの統合化を図る一方、各部門の目標設定にあたっては、「法令・契約の遵守」「基本的な全社の情報セキュリティ関連ルールの遵守徹底」「お客さまに価値を提供するプロセスにおける情報取り扱い品質向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の 4 つの目標から部門の成熟度と事業特性に応じた目標を設定しています。

個人情報保護マネジメントシステム (PMS) では、独自に開発した「個人情報データベース管理システム」をグループ各社へ展開し、個人情報の全社台帳管理・取得から廃棄までのライフサイクルに沿ったリスクアセスメント・委託先管理など、個人情報保護法や JIS 規格に準拠した個人情報保護のマネジメントを 1 つのシステム内で完結してグループ均質化と効率化を図っています。

なお、これらのマネジメントシステムについて、事業上の必要性からお客さまに客観的判断基準のご提供が必要な場合は、「ISMS 適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用し、各社各部門で取得しています。

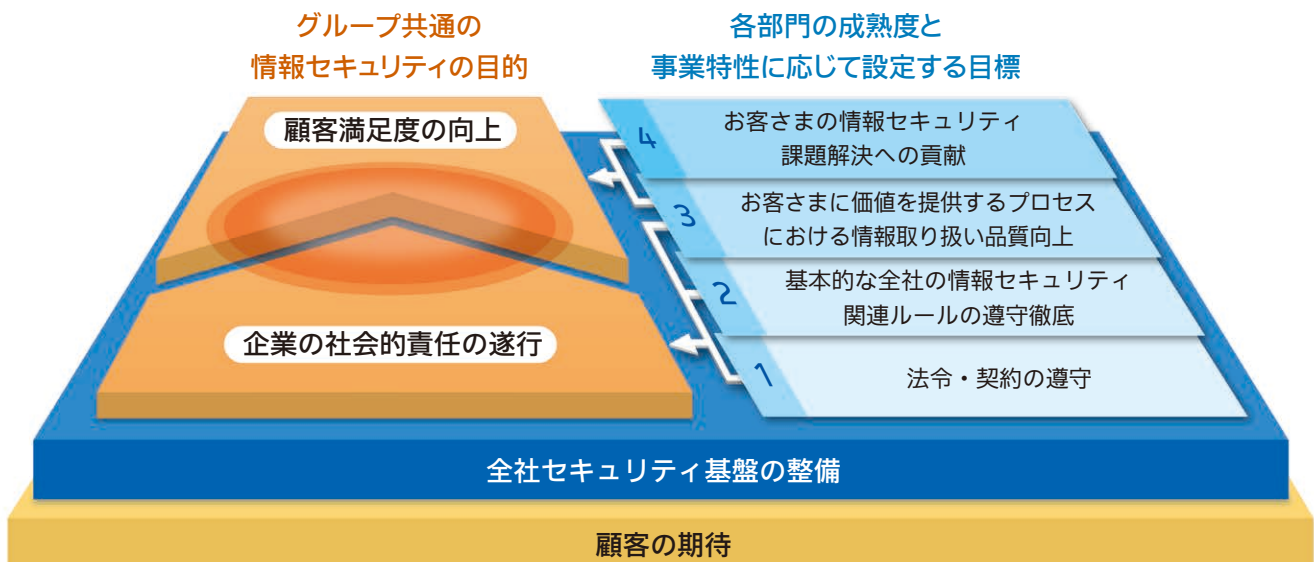
お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キャノン MJグループは、長年培ってきたサイバーセキュリティ対策の知見やソリューション営業・開発力、海外製品の商社機能などを活かすことで、セキュリティ領域におけるお客さまのさまざまな課題解決を「トータルセキュリティソリューション」としてご提案します。

主要注力テーマ

1. サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
2. グループ情報セキュリティガバナンスの強化
3. グループ情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化
4. 情報セキュリティ人材の育成
5. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
6. お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
7. お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

グループ共通の活動目的と部門の目標



社会貢献活動

未来につなぐふるさとプロジェクト

キャノングループは、「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するための活動として、子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育を行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



▶ 公募により選定された協働団体と活動を推進

生物多様性の保全を目指すNPOなどの協働団体を公募し、団体およびプログラムの適格性や有効性などに関する審査基準に基づいて選出された団体とともに市民参加型で取り組むプログラムを実施しています。協働団体へは1団体あたり年間最大50万円の助成が2年間行われます。新規選出5団体と継続審査を通過した2年目の5団体、計10団体と毎年活動を行っています。

2020年度新規協働団体		
団体名	地域	テーマ
一般財団法人 C.W.ニコール・アファンの森財団	宮城県	ふるさとでの自然の魅力を発見しよう～身近な生きものから知る生物多様性～
特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議 (略称: ESD-J)	東京都	毎日の食事を生物多様性の視点でみつめ、その重要性を学び、保全に結び付けられる消費行動の変化を促す
一般社団法人 風土人	山梨県	ゆるーくつながり楽しみながら田舎の自然とふれあう! 人にも動物にも植物にも優しい農業体験!
特定非営利活動法人 中池見ねっと	福井県	子どもたちによる中池見ジュニアレンジャー (仮) を結成し、湿地内に「生き物避難所 1号地」を作る
ウエットランドフォーラム	福岡県	和白干潟の魅力・重要性を多方面 (生物多様性、風景、遊び、歴史など) から伝えるフォトブックの作成



「未来につなぐふるさとプロジェクト」特設サイト
canon.jp/furusato-p



「未来につなぐふるさとプロジェクト」クリック募金
canon.jp/furusato-c

校舎の思い出プロジェクト

キャノンMJはぺんてる株式会社と協力して、建て替えや統合のために取り壊される校舎での最後の思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」に、2014年から取り組んでいます。

～思い出を「つくる」～

思い出のつまった校舎のさまざまな場所に、絵の具やクレヨンで児童が校舎への感謝の気持ちを伝える壁画を制作します。お別れイベントの日には保護者、卒業生、近隣住民も一緒に絵を描き、地域住民との交流を図ります。

～思い出を「のこす」～

児童が「思い出写真係」となり、一眼レフカメラで制作の様子を撮影。最後に、子どもたちが撮影した写真をフォトブックや大判ポスターにして、思い出を残します。

2019年 実施実績

北海道 札幌市立中央小学校	青森県 平川市立猿賀小学校
東京都 杉並区立桃井第二小学校	東京都 立川市立第七小学校
神奈川県 横浜市立汐見台小学校	新潟県 村上市立平林小学校
長野県 中野市立倭小学校	広島県 福山市立東小学校
沖縄県 那覇市立高良小学校	



こどものみらい古本募金

キャノンMJグループは、「子供の未来応援国民運動※1」の趣旨に賛同し、社会の担い手となる子どもたちの貧困撲滅に向けた活動を2017年より支援しています。

グループ従業員や家族が読み終えた古本を募り、「子供の未来応援基金※2」を通じて寄付を行っています。この寄付は、子どもの貧困撲滅を行う地域の草の根の団体の活動などに使われます。

※1 子供の未来応援国民運動推進事務局 (内閣府、文部科学省、厚生労働省および日本財団) が推進する、子どもの貧困解消のための官公民の連携・協働による活動。

※2 国民運動の一環として創設された、「子供たちを応援したい」という個人や企業が支援につながるための仕組みとして設けられた基金。

東日本大震災復興・創生に向けた取り組み

復興・創生のためにキャノンにできること

キャノンMJグループは、東日本大震災発生時に阪神・淡路大震災の教訓を活かし、「早く支援を開始しなければならない」「支援のアンマッチを起こしてはならない」という2つの想いにより、従業員が現地に駐在して、困っている方々の正確な状況把握をスタートしました。そして2012年より仙台支店を拠点とする「東北復興・創生推進室」を立ち上げ、さまざまな活動を行ってきました。被災沿岸部の自治体、大学などの学術機関、大手民間企業と連携を図り、時間とともに変化する現地の課題をとらえ、企業としてできることは何かを考えながら長期的な支援活動を推進しています。

今後も、キャノンMJグループならではの技術を活かして、東北の復興・創生に貢献していきます。

宮城県でラグビー交流会の実施

キャノンイーグルス協力のもと、2019年11月に宮城県内2か所に於いて2日間の日程でラグビー交流会を実施しました。

初日は、気仙沼市立瀨小学校の5年生54名に「タグラグビー教室」を実施しました。

ルール説明、基本練習を行い6チーム総当たりで試合を行いました。

試合を重ねてルールに慣れてくると好ゲームが繰り広げられ、参加した児童のみなさんと大いに交流を行いました。

2日目は、場所を登米市中江中央公園に移して県北地区のラグビースクールの4年生以下約80名を対象にラグビー指導を行いました。

パス、タックル、スキルトレーニング等を行い、地元の宮城県佐沼高等学校ラグビー部1年生の方々にもお手伝いをいただきました。

普段見る事のできない選手を見てスクール生達は大興奮、大喜びでした。



気仙沼市立瀨小学校 集合写真

自治体広報担当者向け写真研修を実施

岩手県、宮城県、福島県それぞれの市町村広報担当者向けとして、「見やすく、分かりやすい魅力的な広報紙制作のサポート」を目的に、実践的な一眼レフカメラでの写真撮影研修を開催しました。

宮城県は5月、岩手県では6月、福島県では7月に各県庁広報課と協力して開催し、多くの広報担当者にご参加いただきました。

3県とも専門の資格を持った社員が講師を受け持ち、午前中に一眼レフカメラの基本的な操作などを学習後、午後からは屋外での実践研修を行いました。



写真研修の様子

AEDの寄贈

「ベビースマイル石巻」は東日本大震災後間もない2011年5月に任意団体として発足、2012年4月にNPO法人格を取得しました。

妊婦から未就園児の親子に対して、子育て支援に関する事業を行い、親子の心身の健康・震災からの子育て環境の復興再築に寄与することを目的として石巻市の他に近隣の東松島市、女川町を中心に活動を行っています。

キャノンMJグループはAEDを寄贈することで施設利用者はもちろん、近隣地域住民の安心・安全に貢献しました。



AED寄贈の様子

ふるさとCM大賞への協賛

宮城県、岩手県内の各自治体が「おらがまち自慢」のオリジナルCMを作成して競い合う東日本放送（宮城県）、岩手朝日テレビ（岩手県）の制作番組『ふるさとCM大賞』に特別協賛しています。

「キャノンだからこそこの協賛」という事で単なるスポンサーとしてだけでなく、希望いただいた自治体に対してCM制作期間中の動画撮影用に一眼レフカメラ『EOS80D』を無償貸出するプログラムを提供し、貸出し先の自治体担当者に好評を得ています。



番組収録風景

みんなの笑顔プロジェクト

キャノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いをしています。2019年は宮城県石巻市、気仙沼市、岩手県大船渡市、福島県富岡町の4か所で写真教室を開催し、81名の親子連れの方々にご参加いただきました。



富岡町での写真教室の様子

会社情報

キャノンマーケティングジャパングループは、キャノンの開発力と幅広い製品群、近年特に強化してきたITの技術力など、さまざまな強みを生かして事業領域を拡大させながら、お客さまとの共創により社会課題の解決に貢献していきます。

■ 概要

設立	1968年2月1日
資本金	73,303百万円
売上高	連結：621,134百万円 単独：473,229百万円 (2019年12月期)
従業員	連結：16,860名 単独：5,126名 (2020年4月1日現在)
本社	東京都港区港南2-16-6
上場取引所	東京証券取引所第一部(証券コード：8060)
事業	キャノン製品ならびに関連ソリューションの 国内マーケティング
連結子会社数	18社(2020年4月1日現在)

■ 取締役・監査役

2020年4月1日現在

代表取締役社長	坂田 正弘
取締役	足立 正親
取締役	濱田 史朗
取締役	蛭川 初巳
取締役(社外)	土橋 昭夫
取締役(社外)	大澤 善雄
常勤監査役	井上 伸一
常勤監査役	谷瀬 正俊
常勤監査役(社外)	橋本 巖
常勤監査役(社外)	松本 信利
監査役(社外)	長谷川 茂男

キャノンマーケティングジャパングループ長期経営構想フェーズⅢ

2020年のグループミッション・ビジョン

キャノンマーケティングジャパングループは、2020年までの5か年計画「長期経営構想フェーズⅢ」に基づいたグループミッション・ビジョンを掲げています。

これは、キャノンが強みを持つイメージング技術とキャノンマーケティングジャパングループが長年培ってきたIT技術を融合させることで、事業領域を拡大させながら、お客さまとともに社会課題の解決に貢献していくという考えです。

グループミッション

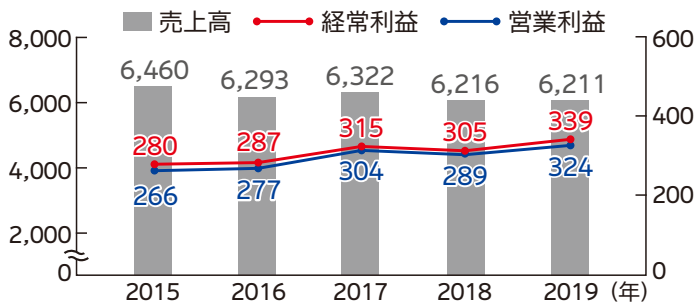
先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより
社会課題の解決に貢献する

グループビジョン

お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展する
キャノンマーケティングジャパングループ

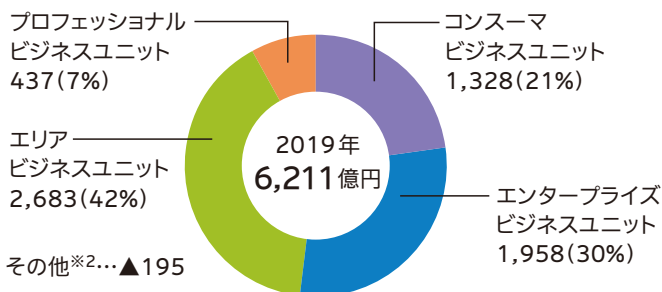
■ キヤノンマーケティングジャパングループ

連結売上高／連結営業利益／連結経常利益 (億円)



■ キヤノンマーケティングジャパングループ

セグメント別売上高構成 (億円) ※1



※1 各セグメントの連結売上高を合計した数字は、セグメント別売上高における「その他」の金額が含まれないため、円グラフ中央の合計額と異なります。なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出しています。

※2 「その他」には、セグメント間内部売上高や、シェアードサービス・BPOサービス (2018年より) などが含まれます。

■ グループ会社一覧

エンタープライズビジネスユニット

- キヤノン IT ソリューションズ株式会社
- スーパーSTREAM株式会社
- クオリサイトテクノロジーズ株式会社
- Canon Software America, Inc.
- 佳能情報系統 (上海) 有限公司
- Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.
- Material Automation (Thailand) Co., Ltd.
- ASAHI-M.A.T. Co., Ltd.
- MAT Vietnam Company Limited
- エディフィストラニング株式会社

エリアビジネスユニット

- キヤノンシステムアンドサポート株式会社
- エアアンドエー株式会社

プロフェッショナルビジネスユニット

【プロダクションプリンティング】

- キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

【ヘルスケア】

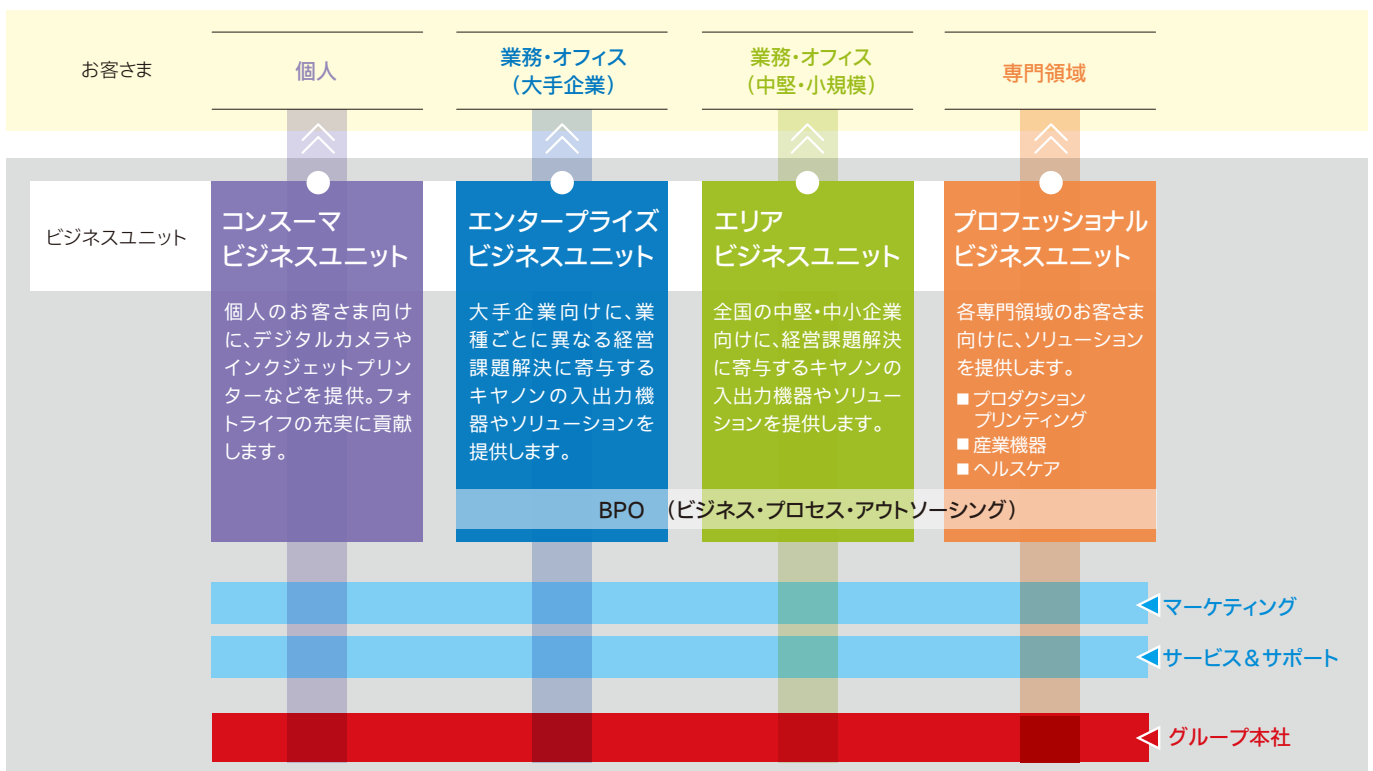
- キヤノン ITS メディカル株式会社

BPO サービス

- キヤノンビズアテンダ株式会社
- キヤノンビジネスサポート株式会社

サービス&サポート

- キヤノンカスタマーサポート株式会社



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON **S**TOWER